

基本事業コード	03010001	担当課所名	財政課
基本事業名	財政運営事務事業		
総合振興計画	分野	7 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	1 健全な財政運営・FMの推進	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画を着実に実行していくため、庁内全体に周知、徹底し、健全な市財政を堅持していく。
---------	---

対 象	市財政及び市職員
意 図 (対象をどのようにしたいか)	適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	成果指標 %	88.7	85	88.3	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	予算編成・管理事務	指標：普通会計決算の形式収支			1,226,462	成果指標	B	◎
		1,485,909	3,798,139	5,496,000	2,837,306	千円	維持：拡充	
02	財政健全化推進事務	指標：財政調整基金比率			10～20%	成果指標	A	
		0	0	0	16.5	%	維持：維持	
03	地方債借入れ事務	指標：地方債の交付税措置率（一般債）			70%以上	成果指標	A	
		0	0	0	84.5	%	維持：維持	
04	他会計繰出し事務	指標：基準外及び赤字繰出金額			900,000千円以内	成果指標	B	○
		0	0	0	959,178	千円	維持：拡充	
05	地域提案（ふるさと創造資金）補助事業	指標：年度内事業完了率			100	活動指標	A	
		0	0	0	100	%	維持：維持	
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,485,909	3,798,139	5,496,000
正規職員	業務量	5.00人	5.00人	
	人件費(B)	30,691,855	31,414,855	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,177,764	35,212,994	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率85%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、県内市町村や類似団体の平均値と比較して良好な状況を保っている。今後も継続して経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組んでいく。経常収支比率は、財政健全化計画に基づく経費削減及び財源確保を実施した結果を示す指標のひとつであり、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によるところも大きい。財政健全化計画に基づき全庁的な経費削減と財源確保を図る必要がある。 そのためには、予算編成・管理をはじめ、基金残高の確保、地方債残高の減少、繰出金の適正化などを行う必要があり、事務事業の設定は適正と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 歳出総額の圧縮を目的として平成30年度予算の編成作業から枠配分方式を採用したが、予算総額が年々増加していることから、令和8年度予算編成においては一件査定方式に戻した。また、予算規模の縮小に向けた事務事業の見直しを併せて実施し、厳しい財源状況の中でも予算編成を行うことができた。しかしながら、物価高騰対応や公共施設の適正管理など将来を見据えて解決しなければならない問題が山積しており、財政状況は一層厳しさを増していくと予想している。今後も歳入確保、歳出削減を行いつつ予算編成を行っていくためには、その手法について分析・検証を行うことが重要であると考えており、有効な予算編成方法を確立していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	令和8年度予算編成は一件査定方式及び事務事業の見直しの実施により、前年度と比較して12.4億円の減額となった。しかし、人件費の増加、物価高騰による経常経費の増加などは今後も上昇傾向が続くと考えられる。適正な予算規模による健全な財政運営を図るため、事務事業の見直しを主体的に進めていく。 令和7年度予算は枠配分方式により予算編成を行ったが、人件費の増加、物価高騰による経常経費の増加など、過去最大の予算額となった。適正な予算規模による健全な財政運営を図るため、事務事業の見直しを主体的に進めていく。 財政健全化推進本部に諮った結果、枠配分方式による予算編成が継続されたが、予算総額が増加傾向にあるため、事業の見直しを図るよう各部署に協力を求めた。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地方債の借入については、金利が上昇する傾向であることから、民間資金は長期になりすぎないように償還期間を設定していく。また、地方債残高を減らしていくために償還における据置期間を見直し、その結果、当初予算では見込めなかった元金償還が発生した場合は補正予算で対応する。 地方債の借入時に据置期間の見直しを行い、元金の償還開始時期を早めた。また、当初予算で見込めなかった元金償還は補正予算で対応した。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	「第4次財政健全化計画」、「中期財政計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減、予算編成手法の工夫と事務事業の見直し、業務改革の推進、市債の抑制と基金の活用を図っていくことにより、財政健全化を推進していく。 「第4次財政健全化計画」、「中期財政計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減、予算編成手法の工夫と事務事業の見直し、業務改革の推進、市債の抑制と基金の活用を図っていくことにより、財政健全化を推進していく。 令和7年度においても「第4次財政健全化計画」、最新の指標を反映させた「中期財政計画」で掲げた課題に対する取組を推進していくことにより、健全な財政運営の堅持に努めた。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 今後の収入減少に備えて、歳出削減と歳入確保の両面から取り組んでいるが、方策として事業縮小や施設の統廃合、使用料の値上げなどが予想され、住民や議会へ説明し、理解を得ることが不可欠となる。市の財政状況を分かりやすく伝え、理解を得られるよう努める。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	中原 信	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03110001	担当課所名	資産マネジメント課
基本事業名	財産管理事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
		総合振興計画	67 ページ

基本事業の概要	市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、将来的に利活用が見込まれない所管建物については計画的に解体等を実施し、土地の有効活用並びに維持管理費の削減を図っていく。普通財産土地については積極的に売却し、市の財源確保に努めていく。
---------	---

対象	土地及び建物
意図 (対象をどのようにしたいか)	台帳管理、境界確認、測量、処分等を実施し、常に適正な状態を保つとともに有効活用を図っていく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		成果指標 件	1.	3.	1.	3.	
土地の処分金額		成果指標 円	1,140,000.	30,000,000.	2,050,000.	30,000,000.	
不使用建物の解体件数		成果指標 件	0.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	土地建物維持管理事業	指標: 除草、高木伐採作業等の実施回数				活動指標	A	
		53,337,826	53,214,426	53,299,000	14.	回	維持・維持	
02	財産取得処分事業	指標: 土地の処分件数			3.	成果指標	B	
		1,647,501	266,692	20,863,000	1.	件	維持・拡充	○
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		59,694,000	59,958,000					
事業費の合計(円) (A)		54,985,327	53,481,118	74,162,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	54,985,327	53,481,118	74,162,000				
正規職員	業務量	3.75人	3.77人					
	人件費(B)	23,018,891	23,686,801					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		78,004,218	77,167,919					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 現在活用していない市有財産(土地・建物)の有効活用や財源を確保するための指標である。土地の処分件数、金額の目標値の設定については、その土地の取引相手や面積、評価額に左右されることが多く難しい面が多いが、令和7年度については1件の土地処分が行えた。建物解体については、予算の問題もあり、目標どおりに実施するのが難しい面がある。財産処分には時間を要するため、実績値は妥当なところと考えるが、目標値に近づけるように実施していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うための基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当課が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財政の健全運営のためには歳入を増やし、歳出を減らす必要がある。また、将来的に利用が見込まれない土地は、ファシリティマネジメントの観点から、売却等を行い財源の確保を進める必要がある。財産管理事業では、利用されていない建物の解体や不要となった土地の売却を進めていくことにより、土地建物の維持管理にかかるコストの削減を図るとともに、土地売却による財源の確保に取り組むことが重要となることから、財産処分事業を重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	市で購入予定のラジコン草刈機を使用し、使用可能な場所については機械等を使用し除草を行うことで、業務委託費及び職員の 人件費の削減を図る。また、販売を行っている土地については、 関係部局と連携を図るとともに、インターネットを活用して広く周知 を行い、販売促進を図る。	販売を行っている土地については、インターネットを活用して広く 周知を行い、販売促進を図る。	
		インターネットを活用して販売促進を図ったが、令和7年 度に購入の申し込みはなかった。 改善 状況 ×	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売 却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販 売促進を図る。	利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売 却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して 販売促進を図る。	
		熊木町地内の土地を売却できた。 改善 状況 ○	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要 がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時 期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要 がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時 期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	
		今年度は借地の返還がなかったため、土地借り上げ料の削減を 行うことができなかった。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1)
		0	事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
所管する土地については活用の見込みがない土地であっても、適正な維持管理を行うために年数回の草刈り等を行う必要がある。市で活 用の見込みのない土地の売却を行うことにより、草刈り等の土地の維持管理に係るランニングコスト及び職員の労力の削減が見込める。 また、土地の有効活用が行われることで、雑草の繁茂等を防ぐことにつながり、近隣住民の生活環境の向上が見込める。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	03110002	担当課所名	資産マネジメント課
基本事業名	本庁舎管理事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	市役所本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために、建物の適正な管理を行う。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化並びに利便性の向上に努め、安全を確保するとともに、維持管理に係る業務を委託する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
本庁舎内における事故件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	本庁舎維持管理事業	指標:電気使用量			1,465,553.	成果指標	A	
		156,836,930	153,455,286	175,399	1,306,949.	kwh	維持:維持	
02	本庁舎整備事業	指標:改修工事件数			-	成果指標	A	
		107,800	179,300	01へ合算	1.	件	維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	156,944,730	153,634,586	175,399
正規職員	業務量	2.01人	2.09人	
	人件費(B)	12,338,126	13,131,409	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		169,282,856	166,765,995	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館の建物及び構内駐車場と管理対象が広範囲である中で、適正に管理し、事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須事業であることから、「意図」に対して適切な基本事業指標である。 電気使用量については、建物や施設を適正に管理していく上での指標として適切である。節電を呼びかけ、電気使用量の削減に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 庁舎及び構内の利便性の向上や、安心安全を図るために基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 庁舎の安心安全を確保するためには、専門的な知識や技術が必要となるので、電気設備、機械設備及び建物維持管理等の専門業者に委託することは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。	庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。	
		常に複数人で対応し、情報共有を図りながら、担当職員に変更が生じてでも対応できるようにした。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を安定して提供するため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。また、歴史文化伝承館の照明のLED化を行うとともに、秩父市個別施設計画に基づく中規模改修を行うための改修が必要な箇所の調査を行い、整備計画を検討する。	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を安定して提供するため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。また、歴史文化伝承館は、建設後23年が経過し秩父市個別施設計画に基づく中規模改修を行うための改修が必要な箇所の調査を行い、整備計画を検討する。	
		施設の利用方法や管理について、その都度、生涯学習課や市民会館と協議・検討を行い、必要に応じて整備等を実施した。また、先行して実施する伝承館の照明LED化と中規模改修を行うための劣化度調査について、関係各課と協議を行った。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	庁舎及び構内を長寿命で使用し続けるために、短期的に取り組む改善で実施する整備計画を基に、歴史文化伝承館の中規模改修工事を実施する。	庁舎及び構内を長寿命で使用し続けるために、短期的に取り組む改善で実施する整備計画を基に中規模改修工事を実施する。	
		令和8年度に先行して実施する伝承館の照明LED化と令和9年度に行う予定の中規模改修を行うための劣化度調査について、関係各課と調整を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
庁舎及び構内について、設備等の設置場所及び機能について把握することで、平常時または緊急時の発生事案に対し迅速に対応することができ、来庁者や職員に対し安全な利用環境を提供することができる。また、整備を実施していくことで、利用者の安全の確保及び利便性を向上することができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	磯田 欣央	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	03110003	担当課所名	資産マネジメント課
基本事業名	公用車管理事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	公用車の適正管理の下、良好な車両状態を維持することにより職員の安全を確保するとともに安全運転の励行を徹底する。
---------	---

対象	公用車・職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正管理による良好な車両状態の維持及び安全運転の励行による交通事故の減少を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の入替え	車両入替台数	成果指標 台	0.	3.	1.	1.	
公用車の事故発生件数	過失事故発生件数	成果指標 件	14.	0.	22.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	公用車維持管理事業	指標:法定点検実施率			100.	成果指標	A	
		18,085,133	17,880,508	21,515,000	100.	%	維持:維持	
02	公用車取得事業	指標:公用車購入及びリース台数			3.	成果指標	B	
		2,521,270	5,460,952	16,655,000	1.	台	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		28,259,000	27,062,000					
事業費の合計(円) (A)		20,606,403	23,341,460	38,170,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	20,606,403	23,341,460	38,170,000				
正規職員	業務量	1.21人	1.32人					
	人件費(B)	7,427,429	8,293,522					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		28,033,832	31,634,982					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公用車を管理していく上では、車両の安全性及び運転者の安全意識を高め、交通事故の防止に努めることは当然である。また、適正な車両台数を維持することで、公務の円滑化・効率化を図れることから指標は意図に対して適切である。職員の過失事故発生件数は前年度に比べ8件増加し、22件もの過失事故が発生したため、職員の安全意識を更に高めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公用車を適正に管理し職員の安全を確保していく上では、常に車両の良好な状態を維持していくことは必要不可欠であり、そのために構成している公用車維持管理事業及び公用車取得事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 計画的な車両の点検・整備の実施による車両の管理と運転者による安全運転の励行は、車両所有者の当然の義務であるため、市が行うことは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	交通事故発生件数を減少させるため、「職員交通安全講習会」を定期的に行うなど、より効果的な事故防止対策を実施する。また、交通事故を起こした職員に対し、講習会への参加などの確かなアフターフォローを実施していただくよう所属長に促し、交通事故の再発防止に努める。更に、インフォメーションを活用し、事故が多い事案などを職員へ周知し、事故防止に努める。なお、車両運転前・後点検を確実に実施するよう各所属長に周知し、発見事故を無くすよう努める。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	令和8年度に充電スタンド整備（環境課事業）を計画しているため、公用車の入替を希望する公用車所管各課と協議のうえ、令和9年度以降電気自動車への入替に努める。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	電気自動車等のエコカー導入率を上昇させるため、公用車所管各課と協議のうえ、エコカーに入替え可能な車両を選定していく。
	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
	交通事故発生件数減少のため、「職員交通安全講習会」を定期的に行い、より効果的な事故防止対策を実施する。また、交通事故を起こした職員に対し、的確なアフターフォローを実施していただくよう所属長に促し、交通事故の再発防止に努める。
	「職員交通安全講習会」を計画どおり実施し、アフターフォローも実施した。しかし、職員の過失事故件数については前年度より8件増加してしまった。
	改善状況 △
	共用車両1台について、車両の老朽化による不具合が発生しているため、令和7年度に入替を実施する予定である。購入する車両については、電気自動車又はハイブリッド自動車を選定し、環境への配慮に努める。
	計画どおり、共用車両ハイブリッド車を1台購入した。
	改善状況 ○
	電気自動車等のエコカー導入率を上昇させるため、公用車所管各課と協議のうえ、エコカーに入替え可能な車両を選定していく。
	令和7年度において充電スタンド整備（環境課事業）を計画していたが、令和8年度に繰越となったため、令和7年度は電気自動車への入替は行わなかった。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	件数
	0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
職員の不注意や車両の故障が原因で交通事故が起きた場合、市に対する信用の失墜に直結するため、これを防止することは市としての責務である。そのためには、適切な車両管理のほか、職員に対して安全運転に関する注意喚起や啓発活動を継続していくことが必要であり、その取り組みを率先して実施する姿勢を強調していくことで、市民の交通安全意識の向上にも繋がることが期待できる。また、電気自動車等の増車を行うことで、環境負荷の低減に努める。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	磯田 欣央	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03110004	担当課所名	資産マネジメント課
基本事業名	公共インフラ資産等マネジメント事業		
総合振興計画	分野	7 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	1 健全な財政運営・FMの推進	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	「公共施設等総合管理計画」を実行する。 この計画に基づき、施設所管課所と協力しながら、適正な公共施設の「量」や「質」等について検討し、削減床面積の数値目標の達成を実現させる。
---------	--

対象	公共施設
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正配置する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共施設(一般会計)の削減延べ床面積累計		成果指標 ㎡	10,474	8,000	11,017	10,400	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	指標:啓発回数			随時	活動指標	B	
		20,484	0	135,000	2	回	維持 拡充	
02	公共施設等総合管理計画推進事業	指標:FM推進会議の開催			随時	活動指標	B	◎
		525,650	496,760	902,000	3	回	維持 拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		1,128,000	1,149,000					
事業費の合計(円) (A)		546,134	496,760	1,037,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	546,134	496,760	1,037,000				
正規職員	業務量	3.00人	3.00人					
	人件費(B)	18,415,113	18,848,913					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
業務量								
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,961,247	19,345,673					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共施設(一般会計ハコモノ)の削減延べ床面積累計については、公共施設等総合管理計画の目標数値として一般会計の公共施設の延べ床面積を35%縮減することを掲げており着実に達成出来るように、目標値を設定おり、令和7年度は目標値を上回った。公共施設等総合管理計画の下位計画である秩父市個別施設計画では、具体的な方向性や対策の内容を示しているため、対策状況の進捗管理、検証、計画の見直しを行うことで公共施設の適正配置に引き続き努めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公共施設の適正配置に向け、公共施設等総合管理計画を推進する事業、実施主体である市の職員や公共施設を主に利用する市民向けに啓発を行う事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市有施設が対象であるため市が実施主体である。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	令和9年度の個別施設計画改訂に向け、施設の対策状況の検証、施設所管課との協議を行い、施設の方向性を検討する。 公共施設広告事業提案制度の実施により、歳入の確保を図る。	今後の老朽化対策の状況を検証し、個別施設計画の見直しを検討する。 個別施設計画の進捗状況調査、施設の劣化状況調査の実施により、老朽化対策の状況を把握し、個別施設計画の改訂を完了した。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正配置や老朽化対策を進めることにより、施設の安全性を確保しながら、次世代に負担を残さない効率的な公共施設の維持管理を行うことができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	磯田 欣央	電話番号 0494-22-2208
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課
基本事業名	市民税等賦課事務		
総合振興計画	分野	7 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	1 健全な財政運営・FMの推進	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書及び課税証明書等を発行する。
---------	---

対象	市民税等の納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		成果指標 件	56,904	57,000	56,626	58,000	
未申告者の2次申告率	2次申告者数÷未申告者案内通知数	成果指標 %	23.5	30	34.1	36	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)	6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額	実績値(下段)		
01	- 市民税等課税処理業務	指標:納税義務者数	17,577,519	19,455,903	49,657,000	54,911	人 維持 維持	
02	- 市民税等還付金処理業務	指標:還付対象者数	27,122,376	30,161,935	01へ合算	322	人 縮小 縮小	
03	税務職員研修事務	指標:各種研修会出席者(延べ)数	23,522	34,248	01へ合算	44	人 縮小 縮小	
04	- 所得課税証明等発行事務	指標:所得課税証明等発行数	6,333,938	3,498,512	3,709,000	4,322	枚 維持 維持	
05	- 各種協議会等負担金	指標:会議出席回数	5,709,694	6,977,676	9,699,000	13	回 拡大 拡充	◎
06	- 市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標:納税義務者及び特別徴収義務者数	0	0	0	20	件 維持 維持	
07	- 個人事業者の登録台帳整備事務	指標:個人営業証明発行件数	0	0	0	3	件 維持 維持	
08	- 物価高騰対応給付金支給事業(定額減税不足額給付分)【R8年度のみ】	指標:給付対象者数	0	187,993,634	0	5,856	人 完了 完了	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 56,767,049 248,121,908 63,065,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	56,767,049	248,121,908	63,065,000
正規職員	業務量	10.59人	9.65人	
	人件費(B)	65,005,349	60,630,670	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.28人	1.50人	
	人件費	612,281	3,683,373	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		121,772,398	308,752,578	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電子申告「エルタックス」を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めているが、その一方で、電子と紙が混在することで事務が煩雑になっている。基幹システムの標準化による改善を期待したが、新システムでは対応できなくなった作業などがあり、さらに事務負担が増えている。電子申告（エルタックス）利用件数については、実績値が前年度実績値と目標値を下回った。引き続き、エルタックスを活用した各税申告の利用促進を図っていくとともに、事務の効率化を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令に基づき実施している事業であり、妥当である。 08物価高騰対応給付金支給事業（定額減税不足額給付分）は、令和7年度で事業完了。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 各種協議会等負担金を「◎」とした理由は、今後も、納税通知の電子化が開始されるなど地方税共同機構等との連携が重要であり、負担金額の増額が予想されるため。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	今後もエルタックスの普及を進め、市民等の利便性向上を図り、申告、相談を受けやすい環境を整えていく。 また、LINEによる申告受付の予約枠を増やして、申告会場の混雑緩和を図る。	今後もエルタックスの普及を進め、市民等の利便性向上と窓口混雑緩和を図り、申告、相談を受けやすい環境を整えていく。 電子と紙が混在していることで事務が煩雑になっているが、令和7年12月から運用が開始される基幹システムの標準化により改善されると考える。引き続き、事務処理の効率化を図る。 エルタックスの普及は着実に進んでいる。 基幹システムは標準化されたが、電子と紙が混在することで煩雑になっている事務は改善されなかったため、引き続き、事務処理の効率化を図る。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	引き続き、税のスペシャリスト育成のため研修会や勉強会に積極的に参加する。	引き続き、税のスペシャリスト育成のため研修会や勉強会に積極的に参加する。令和8年度分の市県民税から導入されるエルタックスの市県民税電子申告の活用を市民に周知し、市民等の利便性向上と窓口混雑緩和を図る。また、市県民税申告受付の混雑緩和のため、LINEによる申告受付予約システムを検討する。 それぞれの担当において、積極的に研修会や勉強会へ参加している。市県民税電子申告の活用については、市報・HPへの掲載、申告案内の郵送時に案内を同封して周知した。令和8年度分の申告から、LINEによる申告受付の予約を開始した。	改善 状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー これらの取り組みを行うことにより、職員の事務負担の軽減、課税の公平性及び住民の利便性の向上を図る。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	板橋 和美	電話番号 0494-22-2209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課
基本事業名	固定資産税等賦課事務		
総合振興計画	分野	7 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	1 健全な財政運営・FMの推進	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地・家屋・償却資産に対し適正な課税を行う。
---------	-------------------------------

対象	固定資産税・都市計画税納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的手法を用いた資産評価を行い、固定資産税の公平且つ適正な課税を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
固定資産税当初課税総額		成果指標 千円	4,591,986		4,697,818		
都市計画税当初課税総額		成果指標 千円	317,892		323,826		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 固定資産税課税処理業務	指標: 固定資産税・都市計画税納税通知書発送数				成果指標	A	
		2,436,640	2,895,725	5,344,000	28,337	通	維持・維持	
02	- 土地・家屋・償却資産等評価事務	指標: 家屋調査実施棟数				活動指標	A	
		1,042,666	1,070,966	1,286,000	227	棟	維持・維持	
03	- 標準宅地時点修正委託業務	指標: 時点修正標準宅地数				成果指標	A	
		4,669,808	4,669,808	4,670,000	423	地点	維持・維持	
04	- 土地等評価替え業務	指標: 地番図修正・座標修正数				成果指標	A	
		22,887,700	21,670,000	34,093,000	1,743	筆	維持・維持	
05	公図修正業務委託業務	指標: 公図修正筆数				成果指標	D	
		877,800	770,000	0	709	筆	皆減・休廃止	
06	- 固定資産税還付金処理業務	指標: 還付件数				成果指標	A	
		8,371,050	1,765,700	4,000,000	16	件	維持・維持	
07	- 固定資産税関係証明書発行事務	指標: 証明書発行件数				成果指標	A	
		0	0	0	5,714	件	維持・維持	
08	- 航空写真撮影及び家屋経年異動判読等委託業務	指標: 航空写真図作成撮影範囲				成果指標	A	
		9,240,000	10,340,000	28,523,000	99.36	km	維持・維持	
09	- 標準宅地鑑定評価委託業務【R7年度のみ】	指標: 鑑定評価標準宅地数				成果指標	D	
		0	22,550,000	0	400	地点	完了・完了	
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 49,525,664 65,732,199 77,916,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,048,222	958,479	841,500
	一般財源	48,477,442	64,773,720	77,074,500
正規職員	業務量	9.07人	9.02人	
	人件費(B)	6,138,371	6,282,971	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		55,664,035	72,015,170	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、適切な資産評価を行ったうえで、固定資産税・都市計画税を算出し、課税する事業である。当初課税総額は1年間の資産評価の成果でもあるので、基本事業指標として設定することは適切である。当初課税金額が増額した理由は、前年と比べ工場等の大規模な家屋の増加によるものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには「専門的知見に基づく不動産評価」「適正な資産評価のための評価技術向上」「納税通知書の確実な送達」が必要になっている。これらを達成するために必要不可欠な事務事業である。事業09は、3年に一回の評価替え次年度にのみ行う事業であり、今年度実施した。（次回は令和10年度に実施予定）
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価・賦課事務は地方税法及び秩父市税条例等により、行政職員が事務を行うべきものであるため、市で行うことは適切である。また、事業03・04・08・09は専門的知見を持つ事業者に委託することにより、その事業の有効性が発揮されることとなるので、外部に委託することは適切である。事業05は今年度廃止するが、今後も令和7年1月1日時点の公図の写しは引き続き発行していく。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
05 公図修正業務委託業務	市保管の公図は法務局保管公図の複製であり、法的に必須のものではなく、電子地番図で代替可能であり、予算をかけて修正する必要性は低いため。
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	システム標準化に伴い証明書等が一部廃止・変更されたので、市ホームページ等で周知することで電話での問い合わせ件数を減らすように心がける。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	現状の業務を行うにあたり、予算の削減は難しいが、各種事務の見直しを行い、費用の削減ができる箇所を調査していく。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	次回令和9年の評価替えに向けて、土地評価替え業務や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なく行っていく。
	6年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
	固定資産税の課税方法について、わかりやすく説明できるよう、課税根拠となる資料等の適切な管理に努める。また、税制改正等に伴う会議や担当者研修会に出席し、税賦課業務についての知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。
	研修会（オンラインを含む）に積極的に参加し、税賦課業務の知識を深め、わかりやすい説明を心掛けた。また、課税方法について、課内で情報を共有し、共通認識を持ち対応にあたった。
	償却資産の申告でエルタックスの普及を進め、申告書の郵送料削減を図る。
	各種事務改善に努めたが、郵便料金等の値上げもあり、コストが増大し、費用の削減ができなかった。エルタックスの申告件数は増加したが、データを税システムに取り込むことができず、手入力をしなければならぬという新たな問題が発生した。
	次回令和9年の評価替えに向けて、土地評価替え業務や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なく行っていく。
	評価替えに備えて、標準宅地の鑑定評価を実施した。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
	件数
	0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
固定資産税の基礎となる土地・家屋・償却資産の正確な現況把握と調査の充実により、評価の効率化やプロセスの透明化に努め、より一層の適正化・均衡化を図り、公平・公正な賦課を行うとともに、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。	
また、このような姿勢が市行政全般に対する信頼を確保することにもつながると考える。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	肥土 英夫	電話番号 0494-25-6076
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03060001	担当課所名	納税課
基本事業名	市税等収納事業		
総合振興計画	分野	7 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	1 健全な財政運営・FMの推進	総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。
---------	--

対象	納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	市税等を公平に収納し財源を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	98.13	97.5	98.14	97.6	
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	99.4	99	99.29	99	令和6年度県平均99.42 (R7.5末現在)
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	25.11	30	24.25	30	令和6年度県平均37.40 (R7.5末現在)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	- 現年課税分収納事業	指標: 現年課税分収納率			99	成果指標	B	◎
		21,005,955	21,890,193	23,421,000	99.29	%	維持・拡充	
02	- 滞納繰越分収納事業	指標: 滞納繰越分収納率			30	成果指標	B	○
		0	0	0	24.25	%	維持・拡充	
03	夜間・休日収納窓口事業	指標: 夜間・休日窓口利用者数			300	活動指標	A	
		0	0	0	198	人	維持・維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 22,783,000 24,731,000

事業費の合計(円) (A) 21,005,955 21,890,193 23,421,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	21,005,955	21,890,193	23,421,000
正規職員	業務量	9.30人	8.08人	
	人件費(B)	57,086,850	50,766,406	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.92人	3.00人	
	人件費	8,239,928	8,946,224	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		78,092,805	72,656,599	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図を満たすため、各収納率を指標として設定した。社会情勢等により現年課税分の調定額は増減するため、市税収入額は指標としていない。目標値は従来の本市収納率をもとに、県平均に近づけるべく段階的な上昇を考慮したものである。引き続き県平均を目標とする設定は適切である。実績値は、現年課税分の収納率は低下したが、全体で見ると収納率が向上し、単年度目標を達成できた。日頃の徴収業務の努力が影響したと考えられる。滞納繰越分の収納率については、困難事案の割合が増え、目標値を超えることができなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01・02については市の財政の根幹を成すものであり、03については日中・平日の来庁が困難な利用者に対して、01・02を適切に補完する事業であるため、全ての事務事業は基本事業の意図である「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則（84条）、地方公共団体の自主財源権（94条）に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条により「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条（地方税の賦課徴収に関する規定の形式）により、秩父市税条例を制定し市税等収納事務を行っているものであり、一部事業を除き民間委託は難しい。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和7年度も埼玉県の方針として引続き、現年度課税分の徴収を重要視する旨の通知があり、本市についても埼玉県と同様に現年度課税 収納事業を重点化する。現年度課税収納事業を重点化することにより、滞納繰越分の繰越金額を抑えられるという効果がある。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	基幹系システム標準化後の業務パフォーマンスをなるべく低下させないよう、システム操作の習熟化、運用のマニュアル化を進める。 5年の自然消滅時効となる滞納案件を減らすよう、自然消滅予定者リストを用いて効率的に滞納処分を行う。	秩父市版の分割納付取扱いモデル基準を運用し、分納相談を受けた際の対応の統一化を図る。	
		秩父市版の分割納付取扱いモデル基準を運用し、分納相談を受けた際の対応の統一化を図ることができた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	財産調査ワンストップサービス(PiMS)を導入し、財産調査照会時の事務および照会後の調査結果管理事務を効率化、迅速化する。	預貯金等、電子化照合サービス「pipitLINQ」の契約に生命保険契約の有無についての照会も追加し、財産調査の効率化、迅速化を図る。	
		預貯金等電子化照合サービス「pipitLINQ」の契約に生命保険契約の有無についての照会も追加し、差押や執行停止など、速やかに着手することができた。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担保力を見極め、滞納処分の停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担保力を見極め、滞納処分の停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。	
		高額滞納事案は、調査に基づいた執行停止を重点的に行うなど、県のアドバイザー制度を活用しながら適切な滞納整理を進めた。また、感染防止対策を徹底した上、必要に応じて市外にも足を延ばし調査・臨宅を行い、積極的な納税交渉を行った。令和7年度も不動産共同公売の事案は無かった。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 滞納者への取り組みに対する効果は、市税を完納している納税者が、今後も不公平感を抱かず市税納付に協力いただけることである。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	原嶋 祐樹	電話番号 0494-22-2210
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	03120001	担当課所名	契約検査課
基本事業名	契約事務		
総合振興計画	分野	7 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- (内部管理・市の裁量の無い事務)	総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	常に公平・公正な入札・発注ができるように心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。また、埼玉県電子入札システムや契約管理システムを活用し、登録業者及び契約手続き等の管理を行い、適正な契約事務を行う。
---------	---

対象	市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地元業者育成のため、地元業者への発注機会を確保した上で、公正・公平、迅速かつ適正に入札・契約を行う。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
事務の適正執行率	適正事務処理件数 ／発注件数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

7

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	契約管理事務	指標: 10,622,634	2,832,824	5,831,000			C	
02	工事等入札契約手続事務	指標: 0	0	0		活動指標 件	B	
03	物品購入等契約手続事務	指標: 0	0	0		活動指標 件	C	
04	業者選定委員会開催事務	指標: 0	0	0		活動指標 件	B	
05	工事入札参加登録業者管理事務	指標: 0	0	0		活動指標 者	B	◎
06	物品等入札参加登録業者管理事務	指標: 0	0	0		活動指標 者	B	○
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		13,829,000	3,040,000	
事業費の合計(円) (A)		10,622,634	2,832,824	5,831,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	10,622,634	2,832,824	5,831,000
正規職員	業務量	6.31人	6.00人	
	人件費(B)	38,733,121	37,697,826	
会計年度任用職員 (事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,355,755	40,530,650	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡大	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 契約事務を進めるうえで、公平・公正、迅速かつ入札・契約を行うことが意図であるため、法令等を遵守し誤りなく処理された事務の割合を指標としたことは妥当であると考え。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番05・06事業については、令和8年度に実施する「令和9・10年度競争入札資格審査」において確実かつ厳格な審査が求められることから重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	物品購入等における電子入札の導入に向け、引き続き具体的な運用方法の検討を進める。 現状、電子入札に不可欠なICカードの事業者における取得数が限定的であることが課題となっている。今後は、十分な事業者数が確保された段階で、試行実施を行い、運用の課題を抽出した上で、本運用の開始を目指していきたい。	物品購入等の入札事務の電子化を検討していく。現状は、電子入札に必要なICカードを所有する業者数が限られているため、今後、周知を図り、ある程度の業者数を確保できる段階になったら、試行を経て開始していきたい。また、随意契約を可能とする金額が今年4月に引き上げられたことに伴い、担当課における実施案件の金額引上げをマニュアルを整備して実施したい。	
		物品購入等の電子入札については、市内業者におけるICカード取得率の低さから、検討の結果、見送ることとした。今後も県内の市町村や業者の動向を注視しながら、引き続き検討を行っていく。また、少額随意契約の基準額が見直しになったことから、マニュアルの改訂や説明会を実施するなど制度変更の周知徹底を図った。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	現在、紙による契約締結作業は、郵送の手間や印紙税などのコスト、締結までのタイムラグが課題となっている。予算を投入し「電子契約システム」を導入することで、ペーパーレス化による経費削減と、契約業務のスピード化による業務効率化を実現したい。	令和9・10年度の入札参加資格申請を見越して令和8年度以降、県のシステム改修が予定されている。それに伴い、市のシステム改修も必要となる可能性があるため、情報収集を怠らず、必要な措置を講じて行く必要がある。また、電子契約システムの導入に向けて、検討を進める。	
		県システムの改修については、現時点では本市システムへの影響(改修の必要性)に関する情報の開示はされていないが、引き続き、県の動向や詳細な仕様の把握に努め、情報収集を継続していく。また、電子契約システムについては、市場における複数製品の機能・費用比較を行うとともに、他自治体の導入事例や運用情報の調査研究を進める。	改善 状況 △
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	総務省が推進する「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化」の動向を注視し、将来的な本市システム改修の必要性を見据え、適切な情報収集と必要な体制整備について検討していく。 また、市全体のDX推進方針と足並みをそろえ、来庁不要な契約手続等の構築に向けて、継続して取り組みを推進していきたい。	県のシステム改修も見据え、将来的には市に来庁せず、契約手続等が可能となるようにDXを推進したい。	
		県のシステム改修の動向を注視しつつ、市全体のDX推進方針と足並みをそろえ、来庁不要な契約手続等の構築に向けて、継続して取り組みを推進していく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	石野 勝大	電話番号 0494-25-5216
----------------------	-------	----------------------

基本事業評価シート (主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	03120002	担当課所名	契約検査課
基本事業名	工事検査事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
		総合振興計画	- ページ

基本事業の概要	工事予定価格130万円以上、業務委託予定価格50万円以上の案件を対象に書類検査及び現場検査を行う。また、職員へ向けた技術研修会を実施する。
---------	---

対象	市が行う公共事業、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	契約及び設計、仕様を満足した工事等の完成検査並びに成績評定を公正に効率よく行う。また、公共事業を担当する職員の技術の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	6年度	評価年度(7年度)		9年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
工事検査実施数	工事検査実施数	活動指標 件	94		62		
研修会参加職員数	研修会参加職員数	活動指標 人	48	60	70		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

7

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 9年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		6年度決算額	7年度決算額	8年度予算額				
01	工事検査事業	指標: 工事等検査実施数				活動指標	A	
		77,185	82,687	95,000	62	件	維持・維持	
02	工事検査事務研修事業	指標: 研修会参加職員数				成果指標	D	
		132,000	132,000	0	70	人	皆減・休廃止	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		228,000	228,000					
事業費の合計(円) (A)		209,185	214,687	95,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源	209,185	214,687	95,000				
正規職員	業務量	2.00人	2.00人					
	人件費(B)	12,276,742	12,565,942					
会計年度任用職員 (事業費に含む)		業務量						
		人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,485,927	12,780,629					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 枝番号01工事検査事務費は、工事及び業務委託検査における完成検査や成績評定事務の達成を目的としているため、工事等検査実施数とした。枝番号02工事検査事務研修事業は、研修会の参加人数を指標としており、計画人数を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01工事検査事務費は、当課の主事業であり基本事業を構成することは問題ない。枝番号02工事検査事務研修事業は、幅広い職員の技術の向上を図れた。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は、秩父市契約規則、地方自治法、会計法等により実施するものであり妥当である。研修会については、職員の継続的な技術の向上を目的としており、効果的・効率的に開催できている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由	
02 工事検査事務研修事業	予算削減のため廃止する。	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		6年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	石野勝大	電話番号 0494-25-5216
----------------------	------	----------------------